

## 中東情勢・原油高の影響に対応 特別相談窓口・融資・価格転嫁支援等の紹介

資料作成：株式会社アスコエパートナーズ

### 目次

■ 1. 中東情勢等を踏まえた中小企業支援の概要 .....	1
■ 2. 特別相談窓口 .....	1
■ 3. セーフティネット貸付の要件緩和・金利引き下げ ...	2
■ 4. 金融上の対応や価格転嫁等に関する要請 .....	4
4-1. 金融上の対応 .....	4
4-2. 価格転嫁・取引適正化 .....	4
■ 5. 最後に .....	5

～行政サービスに強いアスコエパートナーズのおすすめ無料サービスのご紹介～

◆人事異動シーズンの手続きのバタバタにお困りの方へ「申請サポートプラス」

◆自社に合った補助金を調べるのに苦労している方へ「補助金ナビ」

→詳しくは当レポートの巻末ページをご確認ください。

## 中東情勢・原油高の影響に対応 特別相談窓口・融資・価格転嫁支援等の紹介

### ■ 1. 中東情勢等を踏まえた中小企業支援の概要

昨今の中東情勢の不安定化や原油価格の高騰などにより、多くの中小企業や小規模事業者等に影響が広がっています。

こうした状況を受け、政府は、経営や資金繰りに不安を抱える事業者に向けて、以下のような支援措置を実施しています。

- ・「中東・ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口」の設置
- ・政府系金融機関等による「セーフティネット貸付」の要件緩和や金利の引き下げ
- ・金融機関への柔軟な対応要請
- ・価格転嫁や取引適正化について関係機関への要請

原油価格の上昇は、電気代・燃料費・輸送コストの上昇だけでなく、原材料や部品の調達遅延・価格上昇、収益の低下など、事業活動全体に影響を及ぼします。

こうした状況が長期化すると、資金繰りの悪化につながるおそれもあるため、早い段階から相談・対策を進めることが重要です。

本レポートでは、各支援策の内容について解説します。

### ■ 2. 特別相談窓口

全国の関係機関に「中東・ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口」を設置しています。

主な相談先は以下のとおりです。

- ・全国の日本政策金融公庫
- ・沖縄振興開発金融公庫
- ・商工組合中央金庫
- ・信用保証協会

- ・商工会議所
- ・商工会連合会
- ・中小企業団体中央会及びよろず支援拠点
- ・全国商店街振興組合連合会
- ・中小企業基盤整備機構各地域本部及び各地方経済産業局

これらの窓口では、融資や返済に関する相談、経営支援等について相談できます。早めに相談することで、自社の状況に応じた融資制度や各種支援施策等、利用できる支援策の選択肢が広がります。

### ■ 3. セーフティネット貸付の要件緩和・金利引き下げ

日本政策金融公庫等が実施する融資制度「セーフティネット貸付（経営環境変化対応資金）」について、以下の措置が講じられています。

- ・支援対象者の拡大
- ・金利引き下げ対象要件の拡充

#### ◆「セーフティネット貸付（経営環境変化対応資金）」とは◆

社会的、経済的環境の変化などにより、一時的に業況の悪化をきたしているが、中長期的にはその業況が回復し発展することが見込まれる事業者を対象に、企業維持上緊急に必要な設備資金および経営基盤の強化を図るために必要な運転資金を融資する制度です。

#### <対象資金>

設備資金及び運転資金

#### <貸付限度額>

中小企業事業：7億2,000万円

国民生活事業：7,200万円

#### <貸付期間>

設備資金 20年以内

運転資金 10年以内

#### <据置期間>

3年以内

### <貸付利率>

基準利率（中小企業事業 2.55%、国民生活事業 3.25%）【令和 8 年 5 月現在】  
※貸付期間 5 年以内の標準的利率です。実際の適用利率は担保の有無や信用リスク等により異なります。

#### ▶ 経営環境変化対応資金（セーフティネット貸付）

[https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/07\\_keieisien\\_m.html](https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/07_keieisien_m.html)

#### ● 支援対象者の拡大

通常、セーフティネット貸付を利用するためには、「最近 3 か月の売上高が前年同期または前々年同期に比べて 5%以上減少している」等の要件を満たす必要があります。しかし、今回の「中東・ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口」の設置にともない、対象範囲が「中東情勢により今後の影響が懸念される事業者」にまで拡大されました。数値要件を満たしていなくても、資金繰りに著しい支障をきたしている、またはきたすおそれがあれば支援の対象となります。

売上減少が顕著化する前でも融資の相談ができる点がポイントです。

#### ● 金利引き下げ（基準利率から 0.4%を控除）の対象の拡充

原油価格上昇をはじめとした原材料・エネルギーコスト増の影響または中東・ウクライナ情勢の変化の影響を受けており、かつ、最近における売上高、売上高総利益率または売上高営業利益率が前期と比べて 5%以上減少している場合、基準利率から 0.4%が控除されます。

#### 「国民生活事業」と「中小企業事業」の違い

セーフティネット貸付には、「国民生活事業」と「中小企業事業」の 2 つがあります。

**国民生活事業**：個人事業主や小規模事業者が対象。小口融資。

**中小企業事業**：中小企業が対象。長期事業資金。

会社の規模や目的等を考慮し、どちらの融資事業を利用するか検討します。

## ■ 4. 金融上の対応や価格転嫁等に関する要請

政府は、中東情勢の緊迫化や原油価格高騰による影響を踏まえ、金融機関や関係団体等に対して、中小企業支援の強化を要請しています。

### 4-1. 金融上の対応

金融面では、政府から各業界団体や金融機関に対し、主に次のような対応を求める通知が発出されています。

- ・ 中小企業の資金繰り相談に丁寧かつ親身に対応すること
- ・ 融資について機械的・硬直的に判断せず、事業の特性や支援施策の見込み等も考慮し、経営改善につながるよう丁寧かつ親身に対応すること
- ・ 金融庁も専用相談ダイヤルを設置予定であり、金融機関も専用相談ダイヤルを事業者を紹介すること
- ・ 既存債務の条件変更や借換え等について、事業者に寄り添い迅速・柔軟に対応し、金利見直し時は十分な説明と適切な返済計画のアドバイスを行うこと
- ・ 他の支援機関とも連携し、必要な支援施策も活用しつつ、個別事情に応じたきめ細やかな事業者支援を行うこと
- ・ 必要に応じて経済産業省の「[燃料油や石油製品等の供給に関する情報提供受付（外部リンク）](#)」を事業者を紹介すること

この通知は、金融機関に対して中小企業の実情に寄り添った、迅速かつ柔軟な対応を促すものとなっています。

### 4-2. 価格転嫁・取引適正化

原材料価格やエネルギーコストの上昇により、多くの中小企業・小規模事業者の経営圧迫が懸念されています。こうした厳しい状況下においても、持続的な賃上げを実現するためには、コスト上昇分を適切に取引価格へ反映させる「価格転嫁」の推進が不可欠です。

そのため政府は、サプライチェーン全体における適切な価格転嫁や、公平な取引（取引適正化）の取り組みが阻害されないよう、関係する業界団体や国・地方公共団体に対し、以下のような要請を行っています。

#### <主な要請内容>

##### 【業界団体への配慮要請】

- ・ 中小受託事業者から価格交渉の申出があった場合には、積極的に応じ、原

材料価格等の上昇分を考慮した上で、十分に協議を行い、取引対価を決定するなど、適切な価格決定を行うこと

- ・「買ったたき」などの違反行為を行っている委託事業者に関する情報を中小受託事業者が匿名で提供できる「違反行為情報提供フォーム」について情報提供すること

▶違反行為情報提供フォーム 公正取引委員会

<https://www.jftc.go.jp/soudan/jyohoteikyo/kaitataki.html>

▶中小企業庁

[https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/law\\_daikin.html](https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/law_daikin.html)

### 【府省庁等や地方公共団体への配慮要請（官公需契約向け）】

- ・公共工事では、実勢価格を反映した適正な請負代金や工期を設定し、契約後の価格変動にも応じて契約変更を行うこと
- ・物件及び役務の契約の途中で、実勢価格に変化が生じた場合、契約金額を変更する必要があるか否かについて検討し、契約変更の実施も含め、適切に対応すること
- ・受注者が価格転嫁を申し出しやすいよう、あらかじめ契約条項に明記するなど配慮すること

### 【トラック運送業・内航海運業への価格転嫁の徹底要請】

- ・運送受託者・内航海運業者は、物価等の価格変動が反映された資料を基礎として、燃料サーチャージ制の導入を含めた運賃・料金の変更について協議を求めること、荷主・元請事業者は、燃料価格高騰を踏まえた運賃改定や燃料サーチャージ導入への協議に誠実に応じ、エネルギーコスト上昇分を考慮した価格決定を行うこと
- ・荷主・元請事業者は、燃料サーチャージ制導入について十分理解し、その受入れを含め、燃料価格の変動を適切に運賃・料金等へ反映する取組を進めること

価格転嫁や取引の適正化を定着させていくため、政府として公平な取引ができる環境づくりを後押ししている状況です。

## ■ 5. 最後に

中東情勢や原油価格高騰の影響は、今後も幅広い業種に及ぶ可能性があります。収益が減少している、今後の資金繰りが不安、コスト増加への対応に悩んでいるなど、このような状況に少しでも当てはまる場合は、早めに相談・情報収集を進める

ことが重要です。

特に、資金繰り支援や返済条件変更などは、状況が悪化する前の相談が有効です。利用できる支援制度を早めに確認し、自社に合った対策を検討していきましょう。

## <参考>

▼中東情勢等を踏まえた中小企業・小規模事業者向け支援について

[https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/kokusai\\_josei/index.html](https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/kokusai_josei/index.html)

### <当レポートについて注意事項>

※掲載内容は予告なく変更される場合があります。（掲載内容は2026年5月21日時点の自治体Webサイトを参考にしています）

※掲載内容は各種条件によりご利用いただけない場合もあります。詳細は各対象自治体等にお問合せください。

※本レポート記載の情報の正確性について万全を期しておりますが、その内容について保障するものではなく、ご利用者が当該情報を用いて行う一切の行為につき第一生命保険又はアスコエパートナーズは何ら責任を負うものではありません。

### ～行政サービスに強いアスコエパートナーズのおすすめ無料サービス～

#### ◆人事異動のたびに書類準備でバタバタしていませんか？

##### 人事異動シーズンの手続きをもっとスムーズに「申請サポートプラス」

退職・転職・休職などの際に必要な「給与所得者異動届出書」を、Webフォームに沿って入力するだけで自動生成。全国の市区町村で使えるeLTAX様式準拠で、書類の取り寄せや様式の確認も不要です。

▶詳しくはこちら <https://dl-successnet.kalep.net/services/h6x4210c8f1e>

#### ◆補助金を調べるのに時間がかかっていませんか？

##### 自社に合った補助金を調べたい方に「補助金ナビ」

キーワード・地域・お困りごとなどから、活用できる補助金を無料検索。制度の概要もわかりやすく表示され、事業計画や資金調達の検討に役立ちます。

▶詳しくはこちら <https://dl-successnet.kalep.net/services/ju-7btuw9u35>